

第56回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

高松機械工業株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ(http://www.takamaz.co.jp/ir/stockholder_meeting/meeting_2.html)に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,835	1,818	7,929	△11	11,571
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△208		△208
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			730		730
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	521	△0	521
当 期 末 残 高	1,835	1,818	8,450	△11	12,092

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新株予約権	非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当 期 首 残 高	160	343	△87	416	-	21	12,008
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△208
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							730
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△87	△104	21	△171	4	△7	△174
当 期 変 動 額 合 計	△87	△104	21	△171	4	△7	347
当 期 末 残 高	72	238	△66	244	4	14	12,355

連結注記表

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び以下の連結注記表の記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

8社	TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC. TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH 喜志高松機械(杭州)有限公司 PT.TAKAMAZ INDONESIA TP MACHINE PARTS CO., LTD. TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD. TAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S.A. DE C.V.
----	--

なお、TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD.及びTAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S.A. DE C.V.は、平成29年1月5日及び1月17日の会社設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

2社	株式会社タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司
----	-----------------------------

(2) 持分法を適用しない関連会社の数及び名称

1社	株式会社エフ・ティ・ジャパン
----	----------------

(3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法を適用している関連会社2社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.、TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.、TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH、喜志高松機械(杭州)有限公司、PT.TAKAMAZ INDONESIA及びTP MACHINE PARTS CO., LTD.の決算日は12月31日です。連結計算書類を作成するに当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM CO., LTD.及びTAKAMAZ MACHINERY MEXICO, S.A. DE C.V.については、設立日が平成29年1月5日及び1月17日であり、設立日から連結決算日である平成29年3月31日までに決算日(12月31日)をむかえていないため、設立日の貸借対照表のみを連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時 価 の あ る も の

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製 品 ・ 仕 掛 品

個別法による原価法

原 材 料

総平均法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～9年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| ④ 製品保証引当金 | 製品販売後の無償での補修費用に備えるため、過去の実績に基づく所要額を計上しております。 |

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、社内規程に従って、基本的に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年6月28日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高387百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(厚生年金基金の特例解散)

当社が加入する「日本工作機械関連工業厚生年金基金」は、平成28年8月24日開催の代議員会において、基金解散認可申請を行うことを決議いたしました。また、厚生労働大臣への解散申請手続きを行い、平成28年11月1日付で認可を受けました。

なお、同基金の解散に伴う費用は発生しない見込みであります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,819百万円
2. 輸出手形割引高	14百万円

(連結損益計算書に関する注記)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価	78百万円
--	-------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式	11,020,000株
---------------------------------	-------------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 131	円 12	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	百万円 76	円 7	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	百万円 142	円 13	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達に関しては、低コストかつ中長期にわたる安定的な資金の確保を重視して取り組んでおります。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等で運用し、また短期的な運転資金及び長期的な設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。デリバティブ取引は、一部取引先との取引において為替変動リスクをヘッジすることを目的として利用しております。長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退任時に支給する予定であります。なお、ヘッジ会計の概要は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事

項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程により顧客に対する信用リスクの低減をはかるとともに、債権管理規程に基づき、各担当部門が主要取引先の状況をモニタリングし、取引先別の売掛金回収状況を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。また、連結子会社も当社の規程に準じて管理を行っております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金(短期及び長期借入金)であり市場金利により調達しておりますが、市場リスクは僅少であると認識しております。投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案し保有状況を継続的に見直しております。また、一部取引先との取引において為替変動リスクをヘッジすることを目的として為替予約取引を利用しておりますが、これらの取引については経理担当部門が社内規程に従い、適正な社内手続を経て実行しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等に基づき、担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注)2を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,957	2,957	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,634	4,634	－
(3) 電子記録債権	2,978	2,978	－
(4) 投資有価証券 その他有価証券	292	292	－
資 産 計	10,862	10,862	－
(1) 支払手形及び買掛金	1,833	1,833	－
(2) 電子記録債務	2,451	2,451	－
(3) 短期借入金	640	640	－
(4) 未払法人税等	289	289	－
(5) 長期借入金 ※1	512	516	4
負 債 計	5,727	5,732	4
デリバティブ取引 ※2	(5)	(5)	－

※1 長期借入金には、1年以内に返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 ※1	60
長 期 未 払 金 ※2	387

※1 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。なお、当連結会計年度において、非上場株式について8百万円の減損処理を行っております。

※2 長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退任時期が特定されておらず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、記載しておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,957	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,634	—	—	—
電子記録債権	2,978	—	—	—
合 計	10,570	—	—	—

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 ※	218	123	99	70	—	—

※ 長期借入金には、1年以内に返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社グループは、石川県において、賃貸土地を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
当期首残高	期中増減額	当期末残高	
934	△20	913	916

(注) 1 期中増減額のうち、主な減少額は、愛知県における賃貸土地の売却20百万円であります。

2 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,122円47銭

2. 1株当たり当期純利益 66円43銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当 期 首 残 高	1,835	1,776	41	1,818	95	137	189	0	5,480
当 期 変 動 額									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の取崩								△0	
別途積立金の積立									900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△0	900
当 期 末 残 高	1,835	1,776	41	1,818	95	137	189	0	6,380

	株 主 資 本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当 期 首 残 高	1,178	7,081	△11	10,723	160	160	-	10,883
当 期 変 動 額								
剰余金の配当	△208	△208		△208				△208
当期純利益	769	769		769				769
自己株式の取得			△0	△0				△0
固定資産圧縮積立金の取崩	0	-		-				-
別途積立金の積立	△900	-		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△87	△87	4	△83
当期変動額合計	△339	560	△0	560	△87	△87	4	476
当 期 末 残 高	838	7,641	△11	11,283	72	72	4	11,360

個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び以下の個別注記表の記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製 品 ・ 仕 掛 品 個別法による原価法

原 材 料 総平均法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～38年

構 築 物 7～50年

機 械 及 び 装 置 2～9年

車 両 運 搬 具 4～6年

工 具、器 具 及 び 備 品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後の無償での補修費用に備えるため、過去の実績に基づく所要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等
- (3) ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の締結時に、社内規程に従って、基本的に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年6月28日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高387百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(厚生年金基金の特例解散)

当社が加入する「日本工作機械関連工業厚生年金基金」は、平成28年8月24日開催の代議員会において、基金解散認可申請を行うことを決議いたしました。また、厚生労働大臣への解散申請手続きを行い、平成28年11月1日付で認可を受けました。

なお、同基金の解散に伴う費用は発生しない見込みであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,764百万円
2. 輸出手形割引高	14百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	560百万円
短期金銭債務	25百万円

4. 保証債務

子会社の為替予約について、金融機関に対して次のとおり保証をしております。

TAKAMATSU MACHINERY(THAILAND)CO., LTD.	21百万円
--	-------

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業収益	1,334百万円
営業費用	306百万円
営業取引以外の取引高	21百万円

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	72百万円
------	-------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	28,629株	72株	—	28,701株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産(流動)

たな卸資産評価損	170百万円
賞与引当金	53百万円
未払事業税	18百万円
貸倒引当金	4百万円
製品保証引当金	18百万円
その他	8百万円
繰延税金資産(流動)合計	<u>274百万円</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>274百万円</u>

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	158百万円
長期未払金	117百万円
減損損失	64百万円
その他	77百万円
繰延税金資産(固定)小計	<u>418百万円</u>
評価性引当額	<u>△237百万円</u>
繰延税金資産(固定)合計	<u>181百万円</u>

繰延税金負債(固定)

土地圧縮積立金	△82百万円
その他有価証券評価差額金	△31百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債(固定)合計	<u>△115百万円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>66百万円</u>

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,033円20銭

2. 1株当たり当期純利益 69円97銭

(関連当事者との取引に関する注記)

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH	ドイツ オベラート市	16万 ユーロ	工作機械販売 及びサービス ・メンテナンス	(所有) 直接 100.0	当社製品の販 売等 役員の兼任	製品・ 部品の 販売	百万円 351	売掛金	百万円 206

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記子会社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。